

27日に決定した認知症の

国家戦略は、安倍晋三首相の策定方針表明から約2カ月間という「急ごしらえ」が響き、数値目標は一部に限られるなど実効性に疑問符が付く。文面作りでは、長期入院の弊害が指摘される精神科病院の役割を強調。背後には病院団体の意向を受けた自民党議員らの巻き返しがあったとされ、「住み慣れた地域での自分らしい暮らし」の実現を懸念する声も上がる。

「認知症の本人が参画する形で実態調査をしてほし

い」

「日本が世界のトップランナーとして対応していく決意だ」

27日夕、首相官邸で開かれた当事者団体「日本認知症ワーキンググループ」と

省庁の連絡会議で決定する

「日本が世界のトップランナーとして対応していく決意だ」

27日夕、首相官邸で開かれた当事者団体「日本認知症ワーキンググループ」と

▼経済的

行政の垣根を越えた連携が必要なのは、認知症の人

の悩みが医療、介護にとどまらないからだ。

実効性に疑問符も

急ごしらえの認知症国家戦略

安倍首相の意見交換会。グ省、警察庁など計12省庁が

ループの共同代表、藤田和子さん(53)の訴えに、首相

は積極姿勢で応じた。

安倍首相が国家戦略の策定を表明したのは昨年11月。当初は1月中旬に関係

れたとき、2人が最初に心配したのは、生活費と自宅

のローンの支払いだ。光孝さんは約1年後に退職。その後、障害年金を受

け取るまで約8カ月の「空白期間」が生じた。手続きに時間がかかることを知ら

なかったからだ。

「伴走型」の仕組みだ。

日本の国家戦略にも「認知症地域支援推進員」というコーディネーターの配置

が盛り込まれた。医療や介護、福祉など、縦割りに

な状況で、国際機関から改善を求められている。

り込むよう要望があり、修正した」と明かす。

日本では、精神科病院に入院する認知症患者が約5万3千人に上り、そのうち約3万人は1年以上の長期にわたる。先進国では異質な状況で、国際機関から改善を求められている。

文言の修正には病院経営への配慮がにじむ。各国の戦略に詳しい東京都医学総合研究所の西田淳志主席研

究員は「日本の戦略は当事者の視点を重視する」という理念をうたっているが、旧来の「サービス提供者中心」の考え方も肯定しており、矛盾がある」と苦言を呈した。

▼最終盤

こうした問題に対応しようとして、一人一人に「リンクワーカー」と呼ばれる専属の職員を付けるようにしたのが、英国スコットランド自治政府が2010年に独自の戦略を定め、13年

に独自の戦略を開始。認知症と診断された後に1年間、リンクワーカーが相談に乗

り、必要な機関につなげる

厚労省幹部は「自民党議員から病院の役割をもっと盛

▼格上げ

本記1面に

安倍首相が国家戦略の策定を表明したのは昨年11月。当初は1月中旬に関係

アルツハイマー病と診断さ